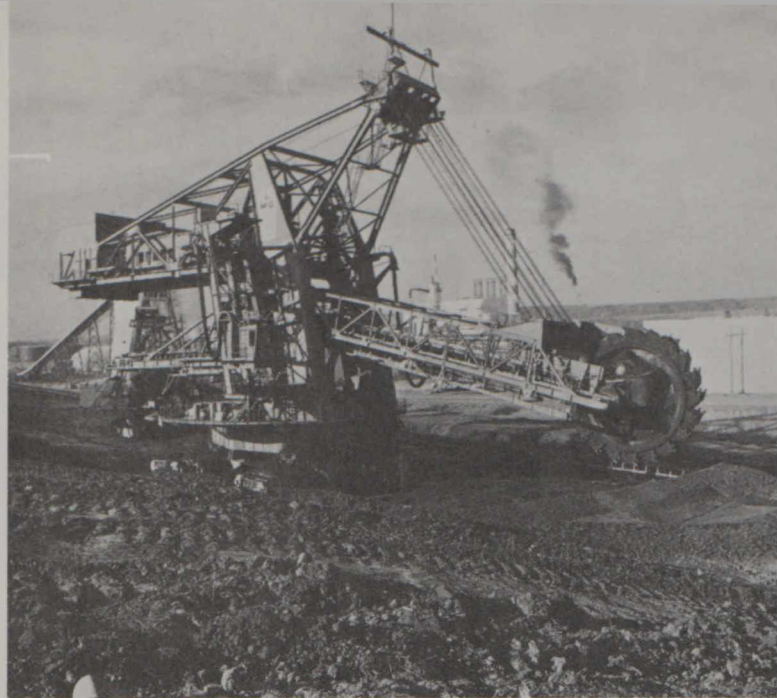


ランキン大使が講演

## 日加経済関係の新展望

ランキン大使は七月二十日、読売国際経済懇話会（植村甲午郎理事長）で講演した。この中で、大使はカナダの経済政策の真意を説明するとともに、日加間経済協力関係の必要性を強調した。講演の内容は次の通り（抜粋）。

昨年六月に東京で開かれた日加閣僚会議で、両国の閣僚は、相互経済扶助における組織・協調的努力が行われるかぎり、両国の変化する条件によって、両国経済はこれまで以上に今後、補完的なものになることを事実上認め合いました。目標達成の方法の基礎は、第一に利益の集中する分野の明確化、第二に、貿易、投資、技術交流、合併、供給や市場進出問題における企業間のつながりなど、選定され



▲アルバータ州でのオイルサンド発掘。オイルサンド開発には日本企業も参加している。

た分野のあらゆる局面につき、まず政府当局者が実務的な深層調査を行い、次いで民間がこれに協力するという考え方によることとしております。

協力を集中させる部門の明確化という課題を負った当局者の会談が昨年十一月に東京で開かれました。日加経済協力に新たな方向と奥行きを求めたためのおぜん立てができ、機構がつくられたのであります。

これは、両国がリセッションのショックを感じながら、相互に発展させた大胆な政策でした。その実施は簡単ではないでしょう。たとえば日本の一部ビジネスマンや、一部政府当局者たちは、カナダの国内経済政策の変化が経済関係拡大の障害になろうとの懸念を表明しております。ほぼ必ずといってよいのですが、こうした懸念は、カナダ政策修正の真意への誤解に基づくものであることを発見いたしました。こうした誤解のいくつかを答えてみましょう。

カナダが原料やエネルギーの自給自足を求めているという事実は、カナダが日本その他の輸出市場の必要を無視するつもりであることを意味しません。カナダには、大概の資源がきわめて大量に埋蔵されており、これまでに採掘されたのはごく一部にすぎません。このことは、十分な投資と最新の技術の導入によって、一時的な不足など起こさず、タイムリーな採掘と開発によって、輸出可能な余力を常時維持するため、日本その他との協力が必要であることを意味しています。つぎに、輸出前の資源の加工度向上を優先させるといふカナダの決定は、カナダが日本への原料輸出をストップしよう

としていることを意味しません。カナダが日本への原料輸出をカットするつもりなどないことを私はここに強調いたします。むしろ逆に、カナダはこれまで同様、信頼に値する供給国の立場を続けてゆくつもりです。このことは、カナダの各産業の構造が変化する情勢に対応して進化する、従来より高い比率の半製、ないし完全加工の原料がカナダから日本へ流れるようになることを意味します。この変化は徐々なもので、カナダの拡大する貿易の純増分しか影響せず、しかもカナダでの加工度向上が競争的コストで実施できる一次加工産業だけにかぎられましよう。

国内投資の選考制度採用というカナダの決定は、カナダが外国からの投資に敵対的になりつつあるとか、カナダにだけ利益を求めようとしているのではありません。むしろ逆に、カナダは外国からの投資を今後とも歓迎し、同時に今後ともカナダは資本の輸出を続けるでしょう。カナダからの資本流出には全く統制がありません。カナダは今後も、カナダへの外人投資家に対し、金銭的に、また可能な場合は製品での見返りという形式で、相当の利益を保障する方針です。繰り返し申し上げますが、カナダは外国からの投資を歓迎します。カナダの生産を増大させ、生産的な雇用者数を増大させ、経済の効率を増大させるため、カナダ人が必要としている資本投資額に貢献、寄与するものとして、海外からの投資を歓迎します。これらはすべてカナダの生活水準を絶えず上昇させる基盤をなすからであります。

カナダは対日輸出のうち、製造工業部

門を拡大したいと、しばしば希望を表明しましたが、これは工業原料の供給継続の条件として、日本はカナダの高性能技術製品を買付けねばならぬと主張しているわけではありません。カナダが航空宇宙産業、遠隔探知、原子力発電（世界最高です）、通信などの分野できわめて高性能の技術製品を生産していることは事実です。そしてこれらの製品が、カナダの対米、対欧、その他の先進工業貿易相手国に比べ、対日輸出に占める比率がきわめて低いことも事実です。しかし、それらの利点を、日本市場で示すのは、われわれ自身の責任であって、日本側にお願いたしましたのは、これらの品質を他国製品と比べる場合に、全く客観的になって頂きたいということだけです。責任の大半は、これらの製品のカナダの輸出業者の対日市場進出のイニシアチブの欠除にあることを認める用意があります。われわれは、これが変化していくものと期待しております。

一年前の閣僚会議以降、数多くの使節団がカナダを訪れました。この期間はりセッション、そして不安の時期であり、必ずしも適切な時期ではありませんでした。にもかかわらず、多くのことが実施され、そしてまた計画中であります。この偉大な国、日本との合同企業や経済協力の関係が双方にとり有利であることは明らかです。われわれは、政府間ベースから、企業間ベースへと発展させ、両国の関係を、より広く、豊かで、奥行きのあるものにするのが可能であると考えております。そして私はじめ、駐日大使館のきわめて有能なスタッフは、その手助けをする用意があることを申しそえます。